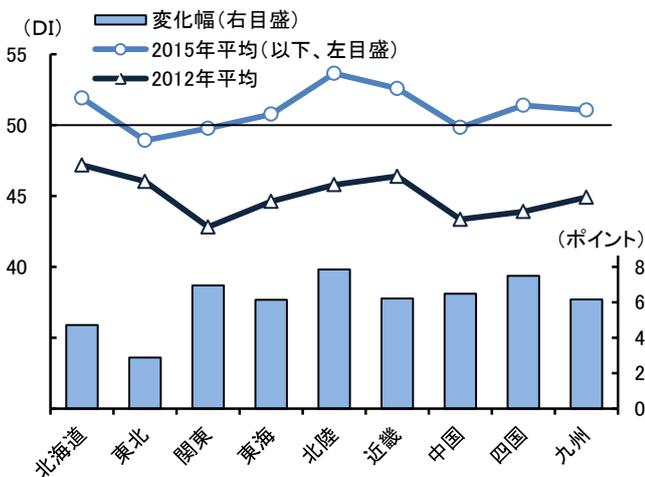


## 地域間のばらつきがみられるわが国経済 ～ 企業部門は西高東低、家計部門は一部の地方で弱い動き ～

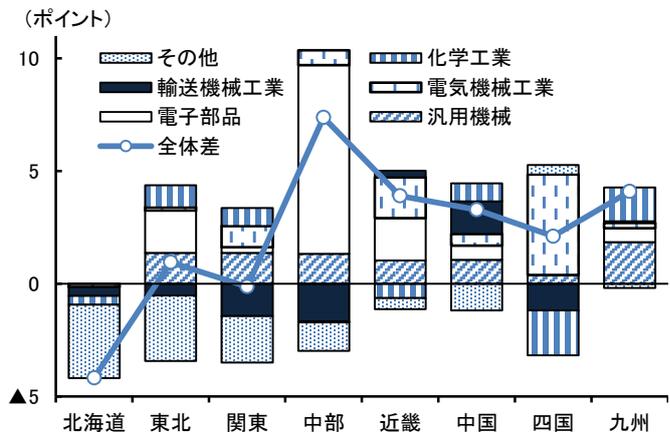
- (1) わが国景気は、アベノミクス始動以降、良好な企業収益や所得雇用環境の改善が続くなど、マクロ全体で見ると、企業・家計とも総じて底堅い状況。もっとも、地域別にみると、景気ウォッチャー調査では、足許の現状判断DIの水準のほか、DIの改善度合いにも地域差が看取（図表1）。そこで以下では、企業・家計両部門について、地域ごとの動向を考察。
- (2) まず、企業部門では、2015年上期の地域別の鉱工業生産指数について2012年からの変化をみると、中部以西で明確に上昇した一方、東日本では持ち直しが鈍く、「西高東低」の様相（図表2）。
- (3) 背景として、次の2点が指摘可能。第1に、東日本大震災の影響の残存。震災による東日本の被災で生産活動に大きな支障が出たことで、多くの企業が全国的にサプライチェーンを見直す動き。その結果、東日本での生産機能の一部が西日本へ移管され、同地域の生産を押し上げ。
- (4) 第2に、中部以西における産業構成や地理的強み。中部では、主力の輸送機械の生産が消費増税や販売競争激化の反動などで減少する一方、約1割のウエイトを占める電子部品・デバイス工業で、世界的なスマートフォン需要の増加などを背景に大幅に生産が拡大（図表3）。また、近畿や九州では、それぞれの主要地域を管轄する大阪税関、門司税関の輸出金額が全国平均以上に伸びており、とりわけアジア向け輸出が好調（図表4）。相対的に高成長が続くアジア諸国との距離が東日本と比べて近いことから、同地域での輸出増加が生産の拡大に作用。

（図表1）景気ウォッチャー調査（現状判断DI）



（資料）内閣府

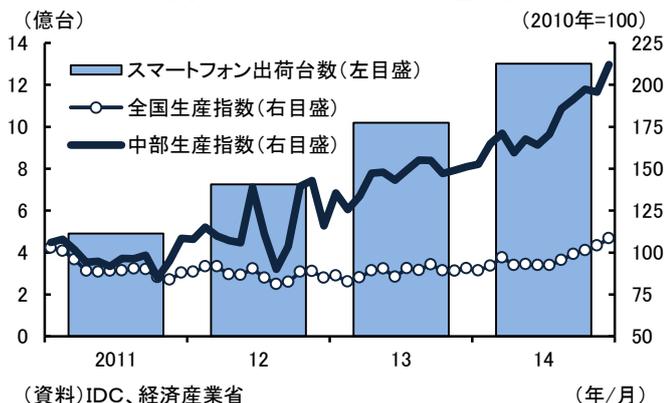
（図表2）2015年上期の鉱工業生産（対2012年差）



（資料）経済産業省を基に日本総研作成

（注）富山、石川は中部、福井は近畿に属する。

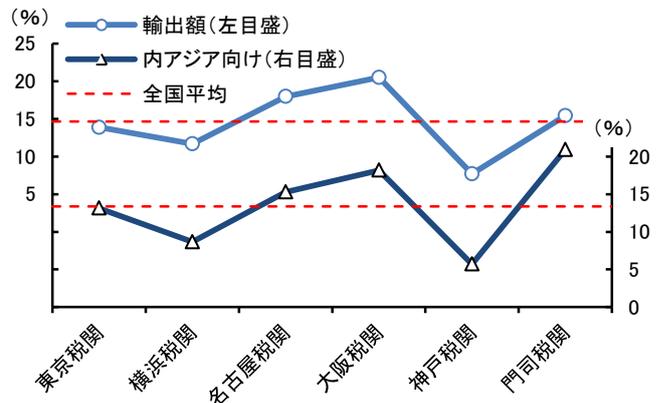
（図表3）世界のスマートフォン出荷台数と電子部品・デバイス工業生産指数



（資料）IDC、経済産業省

（年/月）

（図表4）2014年の主要税関輸出額（2012年対比）



（資料）各地税関を基に日本総研作成

(5) 一方、家計部門では、2015年上期の大型小売店販売額を2012年と比べると、一部の地方で低調な伸びにとどまっており、勤労者世帯実収入も消費と同様の傾向（図表5）。

(6) 消費とともにその元手となる所得について、こうした地域間のばらつきがみられる背景として、以下の3点が指摘可能。

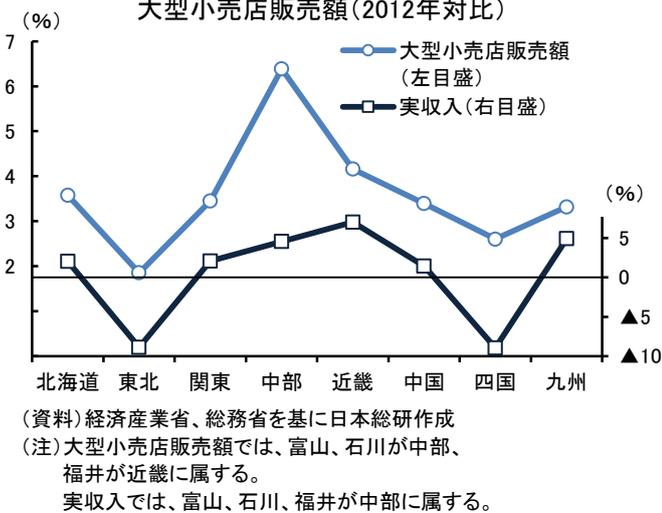
第1に、賃金の原資となる企業収益の地域差。アベノミクス始動後の円安の恩恵を享受できたのは主に大都市圏に立地する大企業であるのに対し、地方圏で大半を占める中小企業では、円安がむしろ仕入価格上昇といったコストの増大に作用し、利益の増加は限定的（図表6）。

第2に、株式など有価証券の保有割合の地域差（図表7）。企業の配当金増額などにより、配当収入も増加していることから、相対的に有価証券を多く保有している地域の世帯ほど収入が増加。株価上昇に伴う資産効果も相まって、これら地域の消費押し上げに作用。

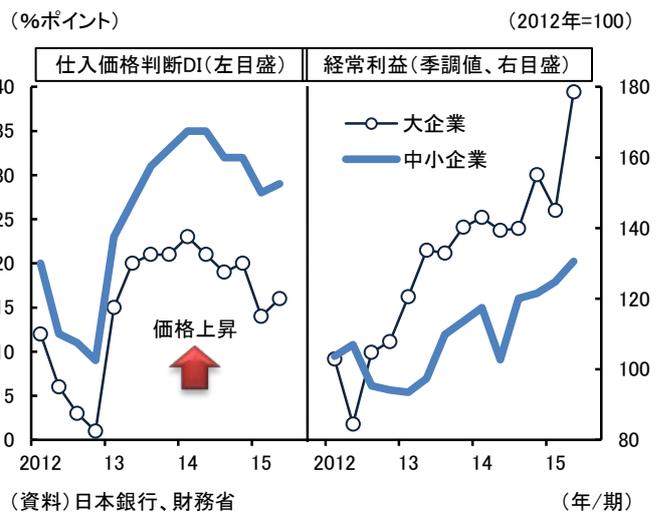
第3に、人口に占める高齢者割合の地域差。高齢者割合に地域差がみられる状況下、高齢者の消費の元手となる年金は、特例水準の解消に伴い減少（図表8）。年金受給者の多い地域では、こうした所得の押し下げが消費の重石に。

(7) このようにアベノミクス始動以降、地域ごとの生産や消費、所得環境はばらつきが顕著。政府においては、成長戦略の着実な実施だけでなく、地域性を踏まえたきめの細かい税制面や制度面からのサポート体制を整えていく必要。

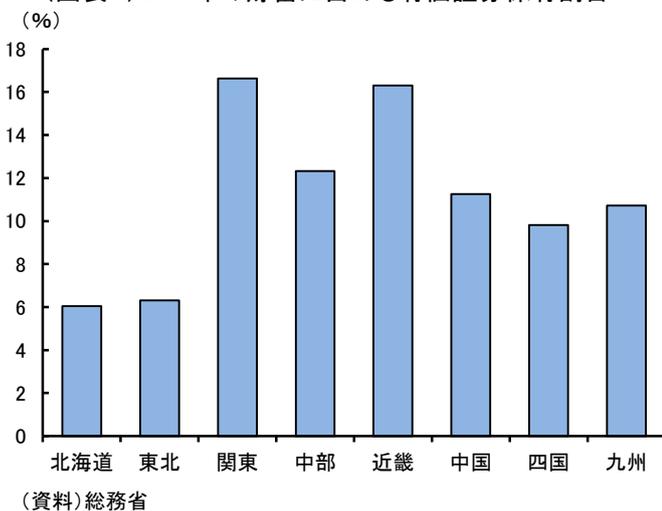
(図表5) 2015年上期の実収入と大型小売店販売額(2012年対比)



(図表6) 日銀短観仕入価格判断DIと経常利益



(図表7) 2014年の貯蓄に占める有価証券保有割合



(図表8) 65歳以上人口割合(2014年10月時点)と老齢基礎年金の変化率(前年比)

